

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232050	愛知県	半田市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			90.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.1%	87.6%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	当面は直営となるが、正規職員の補充はせず、再任用・会計年度任用職員が従事する職場となる予定	28.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣		民間事業者での対応が可能のため、平成23年度で本事業は終了とし、現在は業務自体を行っていない。	100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			93.3%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
60.0%	3.3%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では設置する必要性が感じられないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		65.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	3	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれる施設もあるため、今後も直営で運営すべき施設であると考えている。	69.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		83.6%	52.6%
海水浴場	0	0		該当施設なし	0		16.7%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0		該当施設なし	0		90.9%	84.8%
休養施設 (公民館、山の家等)	0	0		該当施設なし	0		96.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	他施設と比べ規模が小さいことから、指定管理による利益が見込めないことが考えられ、コスト増大が考えられるため。	1	指定管理者の導入によりコスト増が見込まれるため、今後も直営で運営すべき施設であると考えている。	74.2%	59.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設であると考えたため、施設の管理業務に限られており、他施設と比べ、指定管理によるメリットが見込めないため。	0		81.5%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0		該当施設なし	0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0		該当施設なし	0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0		該当施設なし	0		43.8%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	0		33.1%	16.5%
駐車場	3	1	33.3%	乗客駐車場については、既に事業課のほかに導入管理化する等してコスト削減を図っており、加えて稼働状況を常に把握できる方が効率的に経営できるため。 半田市福祉文化会館駐車場は会館業務であり、車庫内にはフルタイムサービスや運営など、知識と経験の蓄積が必要な業務があり、長期継続して勤務できる専門職の配置が必要。また、学校、地域団体等との連携を進めていることから、自治体職員の配置が適当と判断している。	1	半田市福祉文化会館駐車場は、駐車場管理システムを導入しており無人化している。半田市福祉文化会館の職員が、会館業務の一部として、ついで補充等の作業を行っている。	50.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0		該当施設なし	0		30.8%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	2	図書館にはフルタイムサービスや運営など、知識と経験の蓄積が必要な業務があり、長期継続して勤務できる専門職の配置が必要。また、学校、地域団体等との連携を進めていることから、自治体職員の配置が適当と判断している。	15.1%	21.2%
博物館 (史跡、博物館、歴史館、動物園)	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	2	博物館、新美南吉記念館の業務は、文化財の保存、民俗文化の振興、地域の貴重な歴史、文化財の収集・保管等で専門知識が必要のため、直営の自治体職員による業務が適当と判断している。	27.4%	28.6%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	地区公民館は地域に、ニコバルは地域スポーツクラブに管理委託しており、指定管理でコスト増が見込まれ直営で運営すべきである。中央公民館は複合施設のため、検討する場合は個体で考えていく必要がある。	18.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	平成20年度までは半田市施設管理協会を指定管理者としていたが、平成21年度からは文化・福祉施設を推進するため、半田市直営施設とした。	72.6%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		該当施設なし	0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		該当施設なし	0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0		該当施設なし	0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	0		61.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	施設開設は地域の団体や市民団体の協力を得て行っており、地域で委託可能な団体がいない場合に地域の児童センターを直営で運営している。また、放課後児童クラブ施設は事業課が運営している。	5	一部の施設では地域に管理運営を委託しているが、その他の施設については、直営で運営すべきと考えている。	16.9%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	63.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.7%	91.4%		

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度	0
------	---	----------	---

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体